

令和 8 年度予算概算要求の概要

安全な農畜水産物安定供給のための包括的
レギュラトリーサイエンス研究推進事業

農林水産技術会議事務局

研究開発官（基礎・基盤、環境）室

令和 7 年 8 月

農林水産省

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業

【令和8年度予算概算要求額 674（602）百万円】

＜対策のポイント＞

食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生の問題発生後の未然防止や発生後の被害拡大防止のため、行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究（レギュラトリーサイエンスに属する研究）を、内容に応じて柔軟に規模や期間などを選択して実施します。

＜事業目標＞

- 安全な国産農畜水産物の国内外への安定供給に資するため、食品安全・動物衛生・植物防疫・水産防疫の行政施策・措置に反映可能な科学的知見（有害化学物質等の低減技術、高感度分析法、難防除病害虫の防除技術、家畜用ワクチン、疫学データ等）を取得〔令和12年度まで〕

＜事業の内容＞

1. 課題解決型プロジェクト研究

シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に進捗すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施します。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：課題ごとに設定
- 研究期間：原則5年

2. 短期課題解決型研究

現存する技術シーズや知見を活用して、1～3年程度で成果が見込まれる比較的小規模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施します。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：3,000万円以内/年
- 研究期間：原則3年以内

※レギュラトリーサイエンス：科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする科学。
※PFAS：パーフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物。約1万種以上あるとされている人工の有機フッ素化合物（PFOA、PFOS等も含む）の総称。
※PFOA：パーフルオロオクタノ酸。水や油をはじく性質があり、調理器具のフッ素樹脂加工、紙の表面処理剤等に用いられた有機フッ素化合物。
※PFOS：パーフルオロオクタンスルホン酸。水や油をはじく性質があり、撥水剤、表面処理剤、泡消化剤等に用いられた有機フッ素化合物。
※ASF：アフリカ豚熱（ASF）ウイルスによって、豚やイノシシに発熱や全身の出血性病変を起こす致死率の高い感染症で、我が国の家畜伝染病のひとつ
※CSF：豚熱（CSF）ウイルスの感染によって、豚やイノシシに発熱、呼吸障害等を起こす伝染病。

＜事業の流れ＞

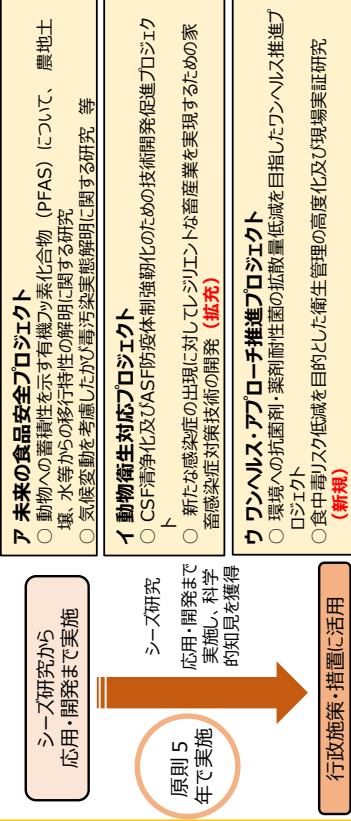


【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究開発官室（03-3502-0536）
消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室（03-3502-5722）

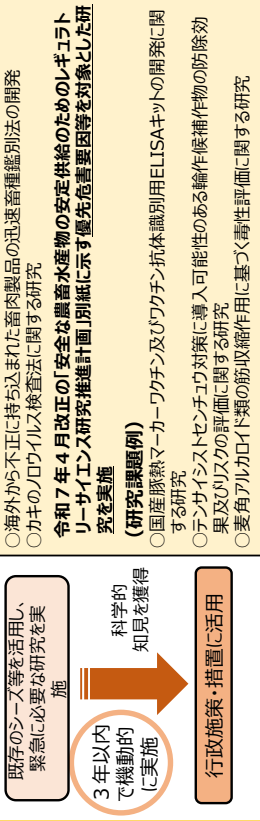
1

＜事業イメージ＞

① 課題解決型プロジェクト研究



② 短期課題解決型研究



安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち

① 課題解決型プロジェクト研究 ア 持続可能な農林水産業推進とフードテック等の振興に対応した未来の食品安全プロジェクト

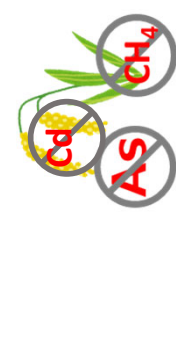
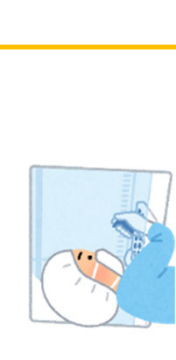
【令和8年度予算概算要求額：90（100）百万円】

背景と目的

- 気候変動によりかび毒産生菌分布の変化が予想され、**国産農産物のかび毒汚染リスク増大**が懸念されている。かび毒汚染防除と農薬使用低減を両立した栽培管理法が求められている。また、我が国の火山性土壌に含有する**有害元素（ヒ素、カドミウム）のコメへの吸収**についても、**温室効果ガス（メタン）の排出抑制**と両立した吸収低減技術の開発が必要である。
- 2024年6月、食品安全委員会は有機フッ素化合物（PFAS）に関するリスク評価を実施し、耐容一日摂取量が示された。今後、リスク管理推進のため科学的知見（例：土壌、農業用水からの農産物への移行特性等）の集積が急務である。また近年、従来問題となっていた海洋微生物由来の**二枚貝中海産毒**のリスク増大が国際的に認識され、検知技術の開発が求められている。
- 代替タンパク質源について国際的に関心が高まる中、これら新規食品の品質と安全性の検証のためさらなる研究の必要性が認識されている（2021FAOレポート）。**食用昆虫**等新規食品における有害化学物質等のデータベース化や、**飼料からの有害物質の移行性の解明**を通じた適切な生産管理技術の開発のため、安全性・信頼性に関する基盤技術の展開が求められている。

研究内容

- 【1】気候変動、温暖化対策を考慮した米麦等農産物における安全性担保のための研究（**かび毒、有害元素**）
- 【2】安全な農畜水産物供給のための有害化学物質、微生物の分析・管理技術に関する研究（**PFAS、貝毒**）
- 【3】安全な代替タンパク質生産や新食料資源の活用に関するフードテック研究（**食用昆虫**）

	温暖化によるかび毒産生菌分布の変動予測、農薬使用低減と栽培管理の両立 水田からのメタン発生抑制とコメ中有害元素吸収低減の両立 新に規格基準の設定されるかび毒の簡易分析法を開発、麦の収穫・貯蔵期の乾燥条件を検証		農産物中PFASの分析方法の確立、土壌、水等からの移行特性の解明 低ヒ素品種の候補株について栽培環境の影響を検証		主要な農地土壌種（黒ボク土、褐色土等）への吸着性を検証		貝毒のモニタリング、低減手法の確立 定量PCRによる海水中貝毒産生藻類の分布把握		代替タンパク質源（昆虫）中有害物質のデータベース化、生産管理技術の確立 飼料中無機元素、かび毒、アレルゲンの移行性調査
--	---	--	--	---	------------------------------------	--	--	--	---

期待される効果

- 食品安全に関する国内外の情勢に適切に対応
- 農畜水産物の生産工程における有害化学物質及び有害微生物のリスクを低減するための行政指針等の策定と開発技術の現場への普及
- 食品事業者の指導や消費者への情報提供等に活用
- 高い成長性が見込まれるフードテック分野における国際的なリーダーシップの発揮、国内事業者及び消費者の理解、対応力向上

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち

① 課題解決型プロジェクト研究 イ 動物衛生対応プロジェクトのうちレジリエントな畜産業実現のための技術開発（拡充）

【令和8年度予算概算要求額：164（138）百万円】

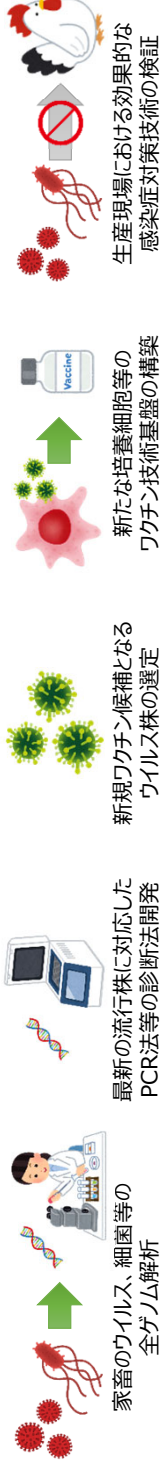
新たな感染症の出現に対してレジリエントな畜産業を実現するための家畜感染症対策技術の開発 ～牛のランピースキン病の蔓延を防ぐ国産ワクチンの開発～（R5-9年度）

背景と目的

- 2022～2023年シーズの高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生では、1,771万羽の家畜が殺処分対象となり、過去最悪の被害となった。また、HPAI同様に摘発淘汰が原則の口蹄疫等の海外悪性伝染病が発生した場合、わが国における畜産物の輸出の約6割を牛肉が占めていることから（令和6年の輸出額は648億円）、輸出停止による損失も甚大となる。**令和6年11月には、これまでわが国への侵入が危惧されていた牛のランピースキン病の発生が初めて確認されたところ。**このような感染症による損失を防ぐための技術開発は急務である。
- 高頻度に遺伝子変異を繰り返す病原体の出現時期や特徴の予測は困難であるが、生産現場に存在する最新の流行株を含むさまざまな家畜病原体について、全ゲノム情報や対策技術を蓄積することにより、新たな感染症が出現した際に即応する上で重要な技術基盤が得られる。
- 上述のゲノム配列データを活用し、PCR法等の診断法開発、有効性の高いワクチンを作成するための抗原性状の解析、新たな接種方法や製造方法を含むワクチン技術基盤の構築や、農場において病原体を侵入・まん延させないための技術や知見の集積が、わが国において新たな感染症の出現に耐えうるレジリエントな畜産業を実現するために必要である。

研究内容

- 【1】生産現場に存在するウイルスや細菌等の病原体を広く対象とした全ゲノム解析及び当該データを活用した診断法の開発、抗原性状の解析と新規ワクチン候補ウイルス株の選定（牛の呼吸器感染症候群、**ランピースキン病**、豚流行性下痢 等）
- 【2】家畜用ワクチンの接種の省力化、効率的な製造等のための新たなワクチン技術基盤の構築（ウイルスの収量を向上する培養細胞等）
- 【3】生産現場におけるHPAI等感染症発生リスクの「見える化」及びそのリスク制御に効果的な対策技術の実証



期待される効果

- ・ 新興・再興感染症の出現に即応できる技術基盤の構築、常在疾病の診断技術の高度化
- ・ ワクチンの有効性向上、製造の省力化によるコスト削減により、国産ワクチンの競争力強化
- ・ 感染症のリスクに対するエビデンスに基づいた対策により、農場におけるバイオセキュリティレベルが向上

令和8年度に拡充する内容

- ・ ランピースキン病の蔓延防止にはワクチン接種が効果的であるが、世界的な流行を受け、現在使用している輸入品では供給体制に課題
- ・ 現行のワクチンは副作用の報告もあり、安全性に懸念がある

➡ **安全性が高く安定供給が可能な国産ワクチンの開発**

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち

① 課題解決型プロジェクト研究 イ 動物衛生対応プロジェクトのうちCSF・ASFの技術開発プロジェクト（継続）

〔令和8年度予算概算要求額：144（160）百万円〕

豚熱清浄化及びアフリカ豚熱防疫体制強化のための技術開発促進プロジェクト（R7-11年度）

背景と目的

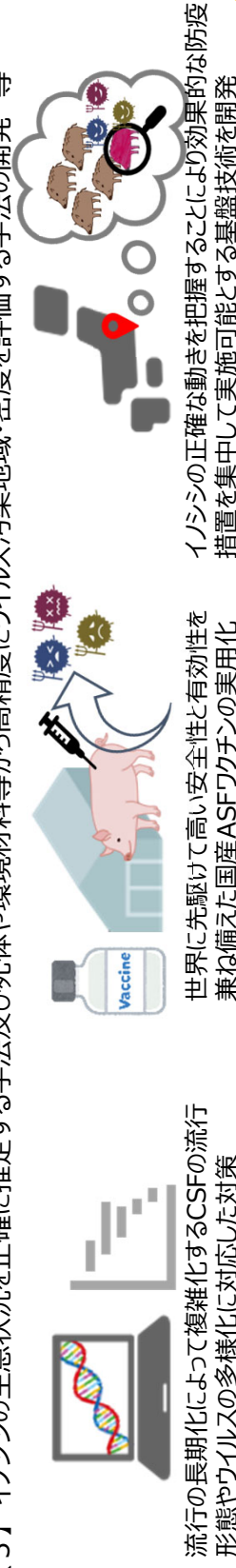
○ 豚熱（CSF） については、2018年9月9日の岐阜県で発生して以来、23都県で計94事例発生し、これまで約40.3万頭を殺処分（令和6年12月10日現在）。2019年10月に我が国はWOAH（国際獣疫事務局）が認定する豚熱の清浄国ステータスを消失。現在、豚熱は国内の養豚産業において最大の脅威となっており、清浄化に向けた技術・手法開発が必要。

○ アフリカ豚熱（ASF） については、我が国で未発生であり、国外から持ち込まれた複数の豚肉製品からASFウイルスが分離されていることに危機感を持って対応してきたところ。アフリカや一部ヨーロッパの疾病として認識されていた本病は、2018年8月に中国での初発生の報告以降急速に東アジアに拡大し、2024年4月現在、日本と定期航路がある韓国の釜山の港湾近隣において野生イノシシの死亡が25例報告されており、関係省庁とも連携しながら侵入防止に努めているところ。本病の発生に備え、ワクチンの実用化や疾病発生時の拡散リスク評価が急務。

○ 野生イノシシ対策については、CSF及びASFウイルスの農場への侵入リスク管理に極めて重要であり、農場へのウイルス伝播経路の解明、環境中におけるリスクの確かな把握及びリスク低減のため、野生イノシシの生息状況のモニタリングや、より効果的な経口ワクチン散布手法等の対策の高度化が重要。

研究内容

- 【1】 CSFウイルスの感染拡大・縮小予測モデルの開発、流行株の遺伝子変異に伴う病態の変化やワクチンの効果的な活用に関する検証
- 【2】 ASFに対する高い安全性及び有効性を兼ね備えたワクチンの実用化研究及びベクターとなり得る我が国に生息するダニのリスク評価
- 【3】 イノシシの生息状況を正確に推定する手法及び死体や環境材料等から高精度にウイルス汚染地域・密度を評価する手法の開発 等



期待される効果

- ・ ワクチンを有効に活用しながら防疫措置を流行地に集中して実施し、CSF早期清浄化による経済被害の低減と豚肉の安定供給を達成
- ・ 世界に先駆けて高い感染防御効果と高い安全性を両立したASFワクチンの開発による防疫体制の強化
- ・ 野生イノシシからの効率的な清浄化手法の開発により、周辺環境から農場への疾病伝播リスクを効果的に低減する防疫対策を構築

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち

① 課題解決型プロジェクト研究 ウンヘルス・アプローチ推進プロジェクト

【令和8年度予算概算要求額：74（－）百万円】

食中毒リスク低減を目的とした衛生管理の高度化に関する研究（新規）（R8-12年度）

背景と目的

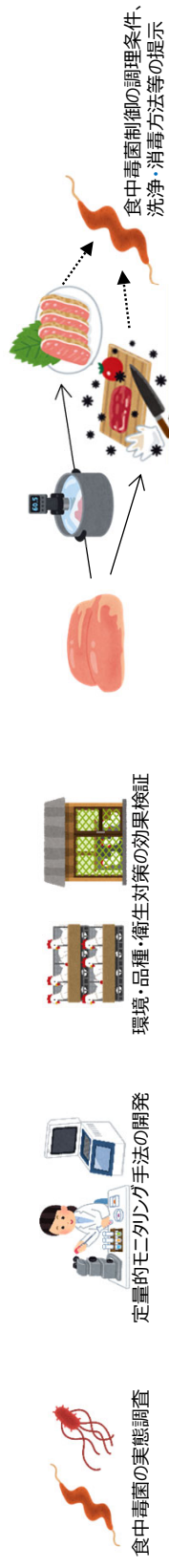
鶏肉中のカンピロバクターによる食中毒の発生件数は多く、まれに神経炎などを示す重篤な症候群へ移行する報告がある。他方、サルモネラは、新たな血清型が出現し家畜に病原性を発揮するようになるとサバイランス及び食中毒リスクの推定が課題である。また、人への健康被害を低減するに当たっては、**鶏の生産から消費までのフードチェーン全体での対応が不可欠**である。

生産：農場において、ヒトに食中毒を引き起す菌株の環境及び鶏群への侵入経路や汚染拡大の機構が不明。鶏群ごとの**食中毒リスクの高い菌株や菌量の汚染実態の把握**及び衛生対策の効果の検討が必要。

加工・消費：食品間で交差汚染が発生したり、調理方法の多様化により、食中毒菌が死滅する75℃より低い温度で調理がなされるケースがある。鶏肉の汚染実態の把握及び調理方法に応じた**適切な殺菌条件の明確化**をした上で、対策の検討が必要。

研究内容

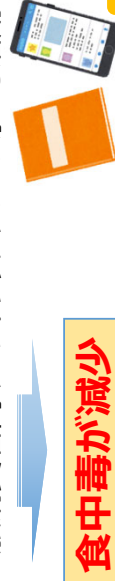
- 全国の養鶏場におけるカンピロバクター等の**流行状況、流行株の特徴の実態を把握**し、食中毒リスクの高い菌株の同定
- 鶏群及び鶏肉のカンピロバクター汚染を**定量的に把握**するための**モニタリング手法の開発**と妥当性の検討
- 生産から消費における**高リスクポイントの可視化**のための食中毒菌の汚染実態把握
- 鶏の**保菌量・排菌量を低減**するために効果的な対策の検討（飼養環境、鶏の日齢・品種、餌への微生物資材の使用等）
- 食中毒菌制御に効果的な調理方法を解明するため、調理法に応じた**食中毒菌消長の解析**



期待される効果

- ・ 地域、農場レベルでのヒトの食中毒原因株の**汚染実態の解明**
- ・ 汚染実態の**定量的な評価**が可能な**モニタリング手法の確立**
- ・ 科学的な根拠に基づく、**衛生対策の確立**
- ・ 調理法に応じた**食中毒菌の適切な殺菌条件**の提示
- ・ 食中毒リスク低減に資する**調理環境の洗浄・消毒方法**の提示

- 科学的に低減効果が実証された対策を**生産衛生管理ハンドブック**等に反映
- 食品事業者や一般消費者向けハンドブックや**SNS**等にも活用



食中毒が減少

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち

① 課題解決型プロジェクト研究 ウンヘルス・アプローチ推進プロジェクト（継続）

【令和8年度予算概算要求額：81（90）百万円】

環境への抗菌剤・薬剤耐性菌の拡散量低減を目指したワンヘルス推進プロジェクト（R4-8年度）

背景と目的

- 薬剤耐性菌の出現による感染症の拡大は世界的な課題。みどりの食料システム戦略で抗菌剤に頼らない畜産技術等を推進。
- 抗菌剤は畜産や農業で広く利用され、安全な食料の安定供給に多大な貢献をしている。一方、畜産、農業に加えて環境分野も包含した薬剤耐性菌対策が必要。
- 抗菌剤の利用量や薬剤耐性菌の出現率を家畜の生産現場で低減させる技術、抗菌剤や薬剤耐性菌の環境への拡散を低減させる技術を開発する必要がある。

研究内容

- 【1】家畜糞尿由来の抗菌剤や薬剤耐性菌の拡散リスク制御手法の開発
- 【2】家畜・家さんにおける薬剤耐性菌の拡散リスク解明及びまん延防止策の開発
- 【3】抗菌剤に替わる食中毒菌及び薬剤耐性菌のワクチン等の実用性の検証
- 【4】ほ場に投入される抗菌剤由来の薬剤耐性菌・遺伝子の野菜汚染とヒトへの伝播の検証

各分野での対策により薬剤耐性菌の出現と拡散を低減



期待される効果

- ・家畜糞尿由来の抗菌剤や薬剤耐性菌の環境中への拡散を評価・低減する手法を提供
- ・抗菌剤使用量を低減する手法を提供することにより、**抗菌剤の有効性維持に貢献**
- ・農業分野における薬剤耐性菌の定量的リスク評価を可能にし、**ヒトへの伝播リスクを低減させる管理手法を提供** 等

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち

② 短期課題解決型研究（拡充）

【令和8年度予算概算要求額：121（90）百万円】

事業内容

食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、現存する技術シーズや知見を活用して、法令・基準・規則等の措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究を機動的に実施。

実施中の研究課題例

国産豚熱マーカーワクチン及びワクチン抗体識別用 ELISA キットの開発に関する研究

動物衛生上の問題点

ワクチン接種を継続しつつ、豚熱清浄化を目指すために、野外株感染豚と識別可能なマーカーワクチンの使用が必要。また、マーカーワクチンを接種した豚と野外株感染豚を識別するためのELISAキットも同時に開発を行う必要がある。

行政施策・措置

開発されたワクチン及び識別 ELISA キットを用いて、迅速に豚熱感染個体の摘発、淘汰を行う。また、精度の高いサーベイランスを実施し、豚熱清浄化を推進。

行政施策・措置に必要な科学的知見
↑ ↓
反映

研究開発

マーカーワクチン候補株の有効性の持続期間の検証及び必要に応じて効果持続のための手法の検討を行う。また、当該株の遺伝子組換え部位 (Erns) 発現タンパク質を用いた抗体検出間接 ELISA キットの開発を進める。

R8年度に実施する内容

R7年4月改正の「安全な農畜水産物の安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究推進計画」別紙に示す優先的に対応すべき危害要因等の研究を、計画的に実施。

このため、R8年度より、同計画に基づく研究課題（対象：有害化学物質・微生物、家畜疾病、植物病害虫、水産疾病）及びR7年度内に新たに発生すると想定される課題を確実に実施。

テンサイシストセンチュウ対策に導入可能性のある輸作候補作物の防除効果及びリスクの評価に関する研究

植物防疫上の問題点

長野県の一部地域で緊急防除を実施しているテンサイシストセンチュウ (Hs) について、Hsが確認された地域で通常の営農活動を早期に再開させつつ、本線虫の再発生又は発生を防止するために、より効果的な防除技術の確立が必要である。

行政施策・措置

Hs に対する防除対策の高度化を図り、必要に応じて緊急防除に関する省令等の防除措置に係る内容の見直し等の検討を行う。

行政施策・措置に必要な科学的知見
↑ ↓
反映

研究開発

評価に適した供試シストの調整手順の標準化や必要な試験期間等の検討を行い、標準的なふ化促進評価手法を確立。また、輸作候補作物の Hs に対するふ化促進効果及び寄生性の評価を行う。

麦角アルカロイド類の筋収縮作用に基づく毒性評価に関する研究

食品安全上の問題点

麦角アルカロイド類について、分子種ごとの毒性に関する科学的知見が不足。麦角アルカロイド12分子種の毒性強度を考慮した毒性等価係数 (TEF) の設定が国際的にリスク評価及びリスク管理を進める上で課題となっている。近年、海外の一部の小麦生産国で麦角病の発生拡大が報告されているところ。

行政施策・措置

麦角アルカロイド類のリスク評価やリスク評価結果の妥当性の検証を実施する際の基礎データとして活用する。

行政施策・措置に必要な科学的知見
↑ ↓
反映

研究開発

麦角アルカロイド類の毒性所見である筋収縮作用の試験条件の決定、各麦角アルカロイド類の作用比較、作用メカニズムの検証を行う。

安全な農畜水産物の安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究推進計画

優先すべき危害要因等をリスト化
・有害化学物質
・有害微生物
・動物病害虫
・植物病害虫
・水産動物疾病

研究成果を食品安全・動植物防疫等の施策・措置に反映することにより、安全な国産農畜水産物の安定供給が可能となり輸出促進にも貢献

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち 短期課題解決型研究

【令和8年度予算概算要求額：121（90）百万円】

事業内容

食品安全、動物衛生、植物防疫及び水産防疫の分野において、現存する技術シーズや知見を活用して、法令・基準・規則等の措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究を1～3年で機動的に実施。

食品安全分野

○カキのノロウイルス検査法に関する研究

【課題】

- ・生食用カキの出荷にあたり、生産者による自主的な遺伝子検査が実施されているが、検出限界や定量限界に課題があり、リスクを低く見積もる傾向にある。
- ・この遺伝子検査法では、感染力を失ったウイルス由来断片遺伝子も検出するため、食品としての健康被害リスクを正確に評価することができない。

【必要な研究】

感染性のあるウイルスを選択的に検出する手法（感染性推定法）の各手順について、試験条件を検討し、現行PCR法の改良法の開発をめざす。

【行政施策への活用】

- ・全国の生産者や検査機関等で自主的検査で活用できるように、情報提供すると共に新たな検査法での体制整備を推進する。

動物衛生分野

○海外から不正に持ち込まれた畜肉製品の迅速畜種鑑別法の開発

【課題】

- ・海外から不正に持ち込まれる畜肉製品はアフリカ豚熱等の家畜伝染病の感染源になり得るため、空港では不正持込者に対して対応を厳格化。
- ・2019年度～2023年度の家畜伝染病予防法（家伝法）違反による逮捕事例は9件15名。逮捕・立件するには、持ち込まれた畜肉製品が家伝法の指定検疫物由来であることを科学的に証明する必要がある、迅速に畜肉製品の由来動物を解析する必要がある。

【必要な研究】

- ・各動物種の合成DNAとそれぞれに対応するプライマー及びプローブの検討
- ・検査試薬の選択、反応条件、対象とする動物種等の検証
- ・至適被験検体（拭い液、少量組織片）の検討

【行政施策への活用】

- ・不正持込み肉製品について迅速に畜種鑑別を行い、家畜防疫官による即時的な合否判断を行う。

水産防疫分野

○国内の養殖水産動物における薬剤耐性に関する診断技術の開発

【課題】

- ・抗菌剤は、水産動物の健康を守り、安全な水産物を安定的に生産するために重要な資材であるが、抗菌剤が適切に使用されなかった場合には、薬剤耐性菌が出現し、水産動物の治療だけでなく、人の治療も困難になることが懸念されている。
- ・養殖水産現場における適切な抗菌剤の選択・使用に当たっては、現場での薬剤耐性の簡易的に診断できる必要がある。

【必要な研究】

- ・国内養殖場等における薬剤耐性菌及び薬剤耐性遺伝子のデータ解析
- ・養殖水産動物における薬剤耐性の簡易診断方法の開発

【行政施策への活用】

- ・養殖水産現場で簡易診断方法を活用し、現場での適切な抗菌剤の使用を推進し、新たな薬剤耐性菌の出現率を低減する。

令和8年度に向けての 課題選定方法

- ① 毎年度改定する「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」の別紙において、重要な課題を選定
- ② 概算決定額に応じて、緊急性、重要度が高い課題を機動的に実施

短期課題解決型研究の実施状況

- 令和7年度の新規課題選定においては、7課題(106,000千円)の提案があったうち、3課題(29,033千円)分しか実施できていない。
- 採択ができなかった4課題は、いずれも、食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野の行政推進に必要不可欠な研究であり、令和8年度においては、継続課題5課題(47,200千円)と合わせ、着実に実施していく必要。

新規課題（3課題）：29,033千円		R	R	R	R	R	R	研究内容	
国産豚熱マーカーワクチン及びワクチン抗体識別用ELISAキットの開発に関する研究									豚熱マーカーワクチン候補株の有効性の持続期間を検証し、必要に応じて改良等を行う。また、マーカーワクチン候補株の遺伝子組換え部位発現タンパク質を用いた抗体検出間接ELISAキットを開発する。
テンサイシストセンチュウ対策に導入可能性のある輪作候補作物の防除効果及びリスクの評価に関する研究									輪作候補作物のテンサイシストセンチュウ(Hs)に対するふ化促進効果を評価するための標準的な手法を確立し、当該評価手法により輪作候補作物のふ化促進効果を評価する。また、当該候補作物へのHsの寄生性を評価する。
表角アルカロイド類の筋収縮作用に基づく毒性評価に関する研究									表角アルカロイド類の毒性所見である筋収縮作用の試験条件を決定するとともに、主要な表角アルカロイド12分子種の作用比較及び作用メカニズムの検証を行う。

継続課題（6課題）：60,967千円		R	R	R	R	R	R	研究内容	
海洋環境の変化を踏まえた貝毒（麻痺性・下痢性貝毒）低減等安全性向上に係る技術開発、検証									麻痺性・下痢性貝毒の原因ブラントンの発生抑制手法について、室内試験による安全性、有効性の検証を行い、貝毒ブラントンの抑制技術の確立を目指す。また、近年、新たに毒化するようになった貝類や、従来と異なる部位での毒化が問題となっている貝類について、生体内の部位別に貝毒の蓄積等動態解明を行う。
農業分野での抗菌剤の使用実態把握及び細菌性病害の総合防除の推進に関する研究									国内の農業分野における抗菌剤使用実態について、利用可能な統計情報を基に主要産地並びに作物及び対象病害別の調査により抗菌剤成分別の使用量を推定するとともに、農業分野における抗菌剤使用のあり方を検討するために必要な情報の整理を行う。 植物病原菌における農業用抗菌剤に対する薬剤耐性発達についての情報収集・解析、細菌性病害に対する薬剤感受性検定の簡便化・迅速化、野菜類の軟腐病、モモせん孔細菌病、稲のもみ枯細菌病等を対象とした総合防除の推進に関する研究を行う。
輸入検査における雑草種子に対する検査措置に関する研究									輸入量の多い主要な栽培用種子の品目を対象に、輸入時における雑草種子の混入状況を調査する。 検査対象候補等の雑草種子を対象とした消毒（熱処理、薬剤処理等）効果（不活化）の確認、消毒による（雑草種子が混入した）栽培用種子への影響の確認（発芽率の低下等）及び混入雑草種子の選別の可能性の調査を行う。
九州本土を対象としたミカンコミバエ種群の改良型飛来解析システムの開発に関する研究									九州本土を対象としたミカンコミバエ種群の飛来解析システムの開発・導入及び飛来予測システムの開発を行う。
動植物防疫におけるAIを活用したX線画像解析による輸入検査技術・システムの開発に向けた調査研究									国際郵便物で送られてくる種苗類等の植物や畜産物について、AIによるX線画像の識別可能性を評価・検証し、AIによるX線画像解析が可能なアプリケーション開発に向けて必要な画像分析機能、AIの学習方法、技術的課題等を明確にするとともに、X線画像解析アプリケーションを活用した輸入検査の実現可能性調査を行う。
野生イノシシにおけるアフリカ豚熱防疫措置の具体化に関する緊急実証研究									野生イノシシの死亡個体から得られるアフリカ豚熱及び豚熱検査に係る検体採取・検査法の開発・実証を行う。 アフリカ豚熱防疫措置における山林等での野生イノシシの死体搬送が困難な場所における処理方法について検証を行う。